

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	香川県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																	
					財政健全化等	×	繰入総額	25,786,217	24,953,646	実質収支比率	6.7	6.8																																																																																																				
市町村名	坂出市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	繰入総額	24,703,583	23,866,692	経常収支比率	87.1	87.9																																																																																																				
					首都	×	繰入歳出差引	1,082,634	1,086,954	( 1 )	( 93.7 )	( 96.5 )																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	149,668	150,277	標準財政規模	13,870,187	13,843,255																																																																																																				
					中部	×	実質収支	932,966	936,677	財政力指数	0.83	0.84																																																																																																				
人口	22年国調(人)	55,621	産業構造( 5)			過疎	×	単年度収支	-3,711	74,235	公債費負担比率	15.4	15.9																																																																																																			
	17年国調(人)	57,266				増減率(%)	-2.9	区分	22年国調	17年国調	繰入金取崩し額	200,000	300,000	健全化判断比率	-	-																																																																																																
	24.03.31(人)	56,351	第1次	1,293	1,749	低開発	×	実質単年度収支	296,849	245,464	実質赤字比率	-	-																																																																																																			
	23.03.31(人)	56,817		5.3	6.6	指数表選定		基準財政収入額	8,639,300	8,217,626	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																			
増減率(%)	-0.8	第2次	6,781	7,464		基準財政需要額	10,228,307	10,111,367	実質公債費比率	15.6	16.7																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	92.46		第3次	16,259	17,046		標準税収入額等	11,269,866	10,694,188	将来負担比率	126.5	136.6																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	602			66.8	64.4		経常経費充当一般財源等	12,516,608	12,472,698	資金不足比率( 4)	151.6	337.6																																																																																																				
世帯数(世帯)	21,394			職員等の状況			繰入一般財源等	16,828,776	17,047,736	坂出港湾整備事業特別会計																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,150,297	21,025,583	うち公的資金	16,639,136	16,031,202																																																																																																			
	市区町村長	1	7,080	一般職員	484	1,613,656	3,334	債務負担行為額(支出予定額)	821,536	1,530,273	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,111	うち消防職員	74	238,798	3,227	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,703,573	1,403,013																																																																																																			
	教育長	1	6,100	うち技能労務職員	75	280,500	3,740	積立金現在高	18,336	18,329	減債基金	18,336	18,329																																																																																																			
	議会議長	1	5,540	教育公務員	33	111,835	3,389	その他特定目的基金	1,742,426	1,411,719																																																																																																						
	議会副議長	1	4,830	臨時職員	-	-	-																																																																																																									
	議会議員	20	4,330	合計	517	1,725,491	3,338																																																																																																									
				ラスバイレス指数( 6)	108.3	( 100.0 )																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法通)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非通)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>坂出港湾整備事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>坂出・宇多津広域行政事務組合</td> <td>(17)</td> <td>坂出市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>葬祭事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険と島診療所特別会計</td> <td>(12)</td> <td>市立病院事業会計</td> <td>(14)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(18)</td> <td>本州四国総合開発(株)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>王越診療所特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>(財)坂出市学校給食会</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>坂出駅北口地下駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	坂出港湾整備事業特別会計	(15)	坂出・宇多津広域行政事務組合	(17)	坂出市土地開発公社	(2)	葬祭事業特別会計	(6)	国民健康保険と島診療所特別会計	(12)	市立病院事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(16)	香川県後期高齢者医療広域連合	(18)	本州四国総合開発(株)	(3)	王越診療所特別会計	(7)	介護保険特別会計							(19)	(財)坂出市学校給食会	(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	介護保険介護予防支援事業特別会計											(9)	坂出駅北口地下駐車場事業特別会計											(10)	後期高齢者医療特別会計								
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	坂出港湾整備事業特別会計	(15)	坂出・宇多津広域行政事務組合	(17)	坂出市土地開発公社																																																																																																					
(2)	葬祭事業特別会計	(6)	国民健康保険と島診療所特別会計	(12)	市立病院事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(16)	香川県後期高齢者医療広域連合	(18)	本州四国総合開発(株)																																																																																																					
(3)	王越診療所特別会計	(7)	介護保険特別会計							(19)	(財)坂出市学校給食会																																																																																																					
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	介護保険介護予防支援事業特別会計																																																																																																													
		(9)	坂出駅北口地下駐車場事業特別会計																																																																																																													
		(10)	後期高齢者医療特別会計																																																																																																													

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	10,718,288	41.6	10,718,288	80.2	普通税	10,718,288	100.0	168,605	議会費	317,052	1.3	-	317,052			
地方譲与税	187,987	0.7	187,987	1.4	法定普通税	10,718,288	100.0	168,605	総務費	3,989,286	16.1	33,649	2,662,709			
利子割交付金	31,153	0.1	31,153	0.2	市町村民税	3,558,722	33.2	168,605	民生費	7,700,581	31.2	8,808	3,961,436			
配当割交付金	19,964	0.1	19,964	0.1	個人均等割	80,668	0.8	-	衛生費	2,007,816	8.1	159,725	1,580,958			
株式等譲渡所得割交付金	3,759	0.0	3,759	0.0	所得割	2,448,109	22.8	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	620,351	2.4	620,351	4.6	法人均等割	276,252	2.6	45,967	農林水産業費	350,750	1.4	128,871	288,517			
ゴルフ場利用税交付金	26,467	0.1	26,467	0.2	法人税割	753,693	7.0	122,638	商工費	367,453	1.5	835	150,444			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,596,065	61.5	-	土木費	2,438,504	9.9	1,126,842	1,439,189			
自動車取得税交付金	41,059	0.2	41,059	0.3	うち純固定資産税	6,580,014	61.4	-	消防費	862,361	3.5	144,943	600,613			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,619	1.2	-	教育費	4,049,308	16.4	2,047,636	2,145,999			
地方特例交付金	65,975	0.3	65,975	0.5	市町村たばこ税	438,882	4.1	-	災害復旧費	9,894	0.0	-	9,490			
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,798	0.1	24,798	0.2	鉾産税	-	-	-	公債費	2,610,578	10.6	-	2,590,739			
減収補填特例交付金	41,177	0.2	41,177	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	2,685,695	10.4	1,589,007	11.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,589,007	6.2	1,589,007	11.9	目的税	-	-	-	歳出合計	24,703,583	100.0	3,651,309	15,747,146			
特別交付税	1,096,668	4.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性別別歳出の状況(単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	14,400,698	55.8	13,304,010	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,388,171	50.1	8,841,146	8,730,601	60.7		
交通安全対策特別交付金	16,611	0.1	16,611	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	5,236,126	21.2	4,911,296	4,800,751	33.4		
分担金・負担金	395,484	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,143,631	12.7	2,866,910	-	-		
使用料	421,664	1.6	30,467	0.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,541,467	18.4	1,339,111	1,339,111	9.3		
手数料	243,787	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,610,578	10.6	2,590,739	2,590,739	18.0		
国庫支出金	3,340,831	13.0	-	-	合計	10,718,288	100.0	168,605	元利償還金	2,610,374	10.6	2,590,535	2,590,535	18.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,894	0.0	1,894	0.0	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	2,291,786	9.3	2,271,947	2,271,947	15.8	
都道府県支出金	1,674,965	6.5	-	-	合計	98.7	94.9	98.6	94.1	うち利子	318,588	1.3	318,588	318,588	2.2	
財産収入	48,576	0.2	6,587	0.0	徴収率 現 計	市町村民税	98.7	94.4	98.6	94.2	一時借入金利子	204	0.0	204	0.0	
寄附金	5,499	0.0	-	-	(%)	純固定資産税	98.7	95.0	98.5	93.9	その他の経費	8,654,209	35.0	5,931,338	3,786,007	26.3
繰入金	275,184	1.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,287,775	9.3	1,479,945	855,355	6.0		
繰越金	1,086,954	4.2	-	-	合計	2,875,580	289,364		維持補修費	197,722	0.8	134,655	134,655	0.9		
諸収入	1,457,570	5.7	3,820	0.0	下水道	599,934	159,071		補助費等	1,198,048	4.8	925,041	582,468	4.1		
地方債	2,416,500	9.4	-	-	病院	120,437	8,165		うち一部事務組合負担金	359,612	1.5	359,360	201,469	1.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	駐車場整備	62,625	13,540		繰出金	2,746,610	11.1	2,443,529	2,174,349	15.1		
うち臨時財政対策債	1,011,300	3.9	-	-	港湾整備	32,090	85		積立金	906,458	3.7	900,000	-	-		
歳入合計	25,786,217	100.0	13,363,389	100.0	国民健康保険	391,735	122		投資・出資金・貸付金	1,317,596	5.3	48,168	39,180	0.3		
					その他	1,668,759	358		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 豊川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,821	24,694	1,127	978	275	20,913	繰入(基金)
2 葬祭事業特別会計	9	53	45	45	5	-	繰入(一般会計)
3 王超診療所特別会計	16	16	-	-	4	-	繰入(一般会計)
4 公共用地先行取得事業特別会計	107	107	-	-	107	239	繰入(一般会計)
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

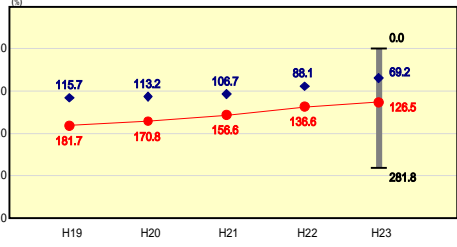
平成23年度

香川県坂出市

人口	56,351人	(H24.3.31現在)	実収支	15.6%	将来負担比率	126.5%
面積	92.46km <sup>2</sup>		赤赤字比率	-		
人口密度	25,788.217人/km <sup>2</sup>		将来負担比率	126.5%		
総人口	24,703,583千円		市町村間平均	-1	H19	-1
総収入	932,966千円		市町村毎	-1	H20	-1
総支出	13,870,187千円				H21	-1
経常収支比率	21,150,297千円				H22	-1



## 将来負担の状況

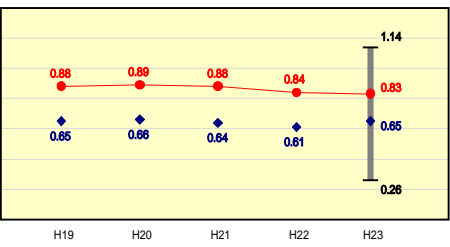


類似団体内順位 180/195 全国平均 69.2 香川県平均 64.1

**将来負担比率の分析値**  
平成23年度において126.5%となり、前年度と比較して10.1ポイント改善したものの、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、職員数が類似団体に比べ多いことにより退職手当負担見込額が大きいことなどが挙げられる。第二次定員適正化計画の実施により、今後とも適正化を推進する。また、将来負担額の中で一番大きな割合を占めている地方債残高については、平成17年度にて坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模事業が終了しており、今後は事業の厳しい取捨選択を行い、新規発行を極力抑制し将来に過大な負担を残さないよう努める。なお、平成17年度末(2005年)に約246億円あった一般会計の地方債残高は、平成23年度末(2011年)では約209億円(約15%の減少)となっている。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

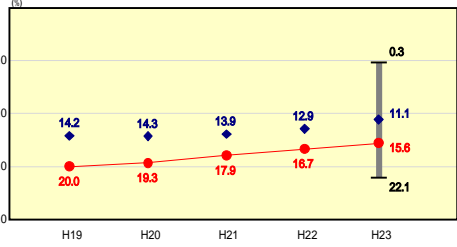
## 財政力



類似団体内順位 42/195 全国平均 0.51 香川県平均 0.56

**財政力指数の分析値**  
平成23年度において0.83となり、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、本市は臨海型の埋め立て工業地帯を有していることなどから、市税収入が類似団体に比べ多いためである。

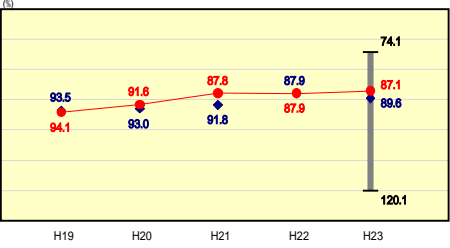
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 170/195 全国平均 9.9 香川県平均 11.1

**実質公債費比率の分析値**  
平成23年度において15.6%となり、前年度と比較して1.1ポイント改善したものの、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、平成17年度まで実施した坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模な建設事業および土地開発公社経営健全化などに係る公債費の増高、また下水道事業特別会計への多額の繰入金などが影響している。今後、事業の厳しい取捨選択を行い、地方債の発行を抑制し公債費負担の軽減に努め、平成26年度(平成25年度決算)までに実質公債費比率が15%程度とすることを目標としている。

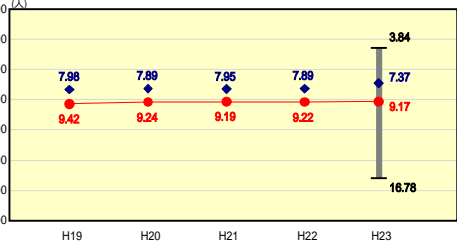
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 57/195 全国平均 90.3 香川県平均 85.5

**経常収支比率の分析値**  
平成23年度において87.1%となり、類似団体平均を若干下回っている。平成23年度の比率が前年度と比較して0.8ポイント改善した主な要因としては、償却資産に係る固定資産税の増収などにより分母となる経常一般財源が増額したためである。今後、引き続き高齢者層の職員が多いことに伴う退職手当、また社会保障費の増大に伴う扶助費や介護保険特別会計への繰入金などの増加傾向が危惧されるが、平成21年2月に策定した「第4次坂出市行政改革大綱」に基づき、第二次定員適正化計画や公債費負担適正化の取り組みを通じ財政基盤の強化に努める。

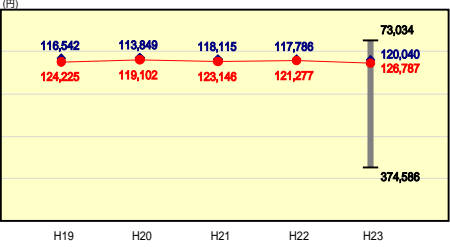
## 定員管理の状況



類似団体内順位 162/195 全国平均 7.17 香川県平均 7.26

**人口千人当たり職員数の分析値**  
平成24年4月1日現在の職員数は人口1,000人当たり9.17人となり、類似団体平均値を上回っている。本市の職員数については、定員適正化計画に基づき中・長期的な定員管理を行い、平成3年4月時点で839人であった普通会計等の職員数は、平成24年4月現在で540人となっており、299人(35.6%)の職員を削減してきたところである。今後、平成27年度の普通会計等の職員数を500人(平成3年4月1日の839人と比較すると約40%の削減)とすることを目標とする「第二次定員適正化計画」を基本としつつ、職種に応じた定員の適正化を推進する。

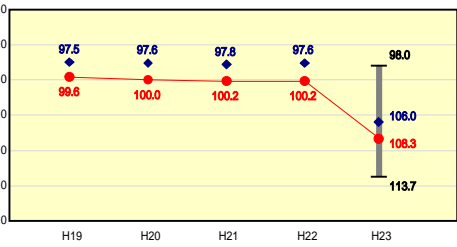
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 140/195 全国平均 119,477 香川県平均 113,725

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
平成23年度において126,787円となり、前年度と比較して5,510円増加した。類似団体平均値より若干高い。主な要因としては、清掃や調理業務などに直営部分があり、職員数が類似団体に比べ多いことなどが挙げられる。第二次定員適正化計画(H17~26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んでいるところであり、職員数および職員給は着実に減少しており、今後とも適正化を推進する。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 154/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析値**  
平成24年4月1日現在において国家公務員の給与カット前では100.0となり概ね国家公務員との均衡が保たれているが、給与カット後の指数は108.3となっている。また、類似団体平均値を上回っている。本市の給与については、国家公務員の取り扱いに準じつつ、香川県、近隣市町の動向を見守りながら、その適正化に取り組んできた。平成19年4月には平均4.8%の給与水準引き下げや査定昇給制度の導入などを柱とした給与構造改革を実施し、給与の適正化に努めてきたところである。その結果、ラスパイレス指数は、昭和61年4月1日現在の105.2から順次下げ始め、平成18年4月1日には98.1となり、国家公務員を下回る水準まで低減した。平成19年4月以降は、国との給与構造改革実施時期の相違の影響などにより若干上昇したものの、今後、査定昇給制度の厳格な運用などにより、さらなる給与の適正化を推進する。

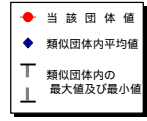
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

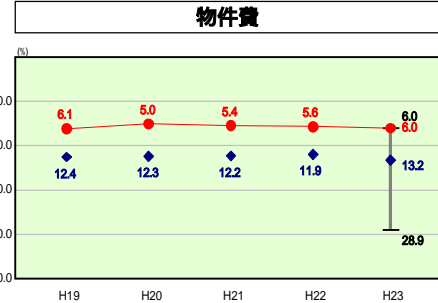
香川県坂出市

## 経常収支比率の分析

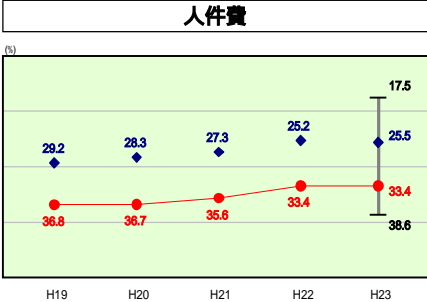
人口	56,351	人(H24.3.31現在)		実	質	赤	赤	比	事	-	%		
面積	92.46	km <sup>2</sup>		通	結	字	字	率		-	%		
入	25,786,217	千円		算	算	公	公	比	15.6	%			
出	24,703,583	千円		特	来	負	担	率	126.5	%			
差	932,966	千円											
標準	13,870,187	千円		市	町	村	類	H19	-1	H20	-1	H21	-1
地方	21,150,297	千円		(	年	度	毎	H22	-1	H23	-1		



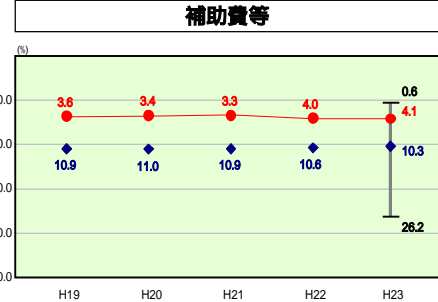
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



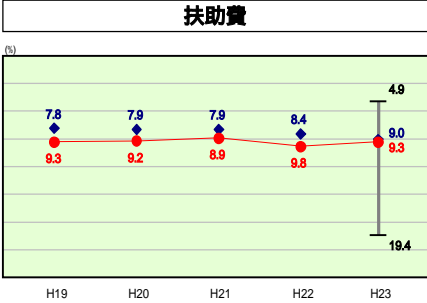
**物件費の分析**  
物件費に係る経常収支比率は、平成23年度において6.0%となり、前年度と比較して0.4ポイント上昇したものの、類似団体内で最も低い水準にある。これは平成3年度から独自に行財政改革に取り組み、公共施設の管理委託内容の見直し、民営化、また幼稚園の統廃合等を進めてきた結果である。今後とも平成21年2月に策定した「第4次坂出市行財政改革大綱」に基づく行財政改革実施計画等により、学校の技能員業務・給食調理業務などについて民間委託等を順次進めていく予定であるため、それに伴い主に人件費が減少し物件費が増加することが予想される。



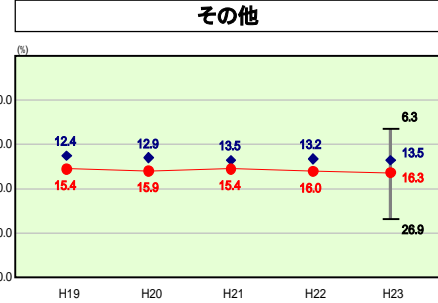
**人件費の分析**  
人件費に係る経常収支比率は、平成23年度において33.4% (前年度同率) となり、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、清掃や調理業務などに直営部分があり、職員数が類似団体に比べて多いことなどが挙げられる。退職手当は、これまで支給率の見直しや退職時の特別昇給の廃止などを実施し適正な支給に努めてきたところであるが、高齢者層の職員が多いことから引き続き多額のまま推移することが見込まれる。一方、退職手当を除く人件費についても、随時給与制度の見直しを実施し、適正な給与水準の維持に努めるとともに、第二次定員適正化計画を基本としつつ中・長期的な定員管理に取り組み、総人件費の抑制に努めているところであり減少傾向にある。



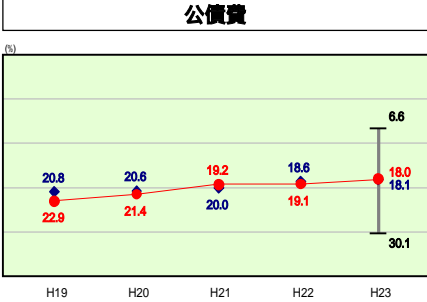
**補助費等の分析**  
補助費等に係る経常収支比率は、平成23年度において4.1%となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇したものの、類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、一部事務組合に対する負担金が類似団体に比べて低いことなどが挙げられる。本市のこれまでの主な取組としては、平成5年度から各種協議会等に対する補助金・負担金等の予算を3年間で10%削減し、その後も補助金等交付規則等を制定し適正化を図ってきた。今後とも行政の責任分野、経費負担の在り方、行政効果等を精査し、関係者の理解を得ながら補助金等の整理合理化に努める。



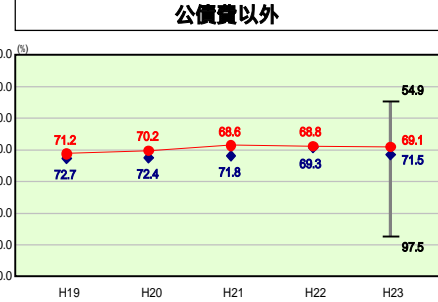
**扶助費の分析**  
扶助費に係る経常収支比率は、平成23年度において9.3%となり、前年度と比較して0.5ポイント改善したものの、類似団体平均を若干上回っている。主な要因としては、社会福祉費や児童福祉費が高いことなどが挙げられる。市民生活の安定と市民福祉の充実のため、職員数の適正化をはじめとして、行政のスリム化や徹底したコストの削減を図り、効率的な行財政運営に努めていく。



**その他の分析**  
その他に係る経常収支比率は、平成23年度において16.3%となり、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、高齢化に伴う後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金が増加していること、また、下水道事業への赤字補てんの繰出金が多額になっていることなどが挙げられる。なお、下水道事業特別会計については、平成11年度より公営企業経営健全化計画に基づき、平成10年度で約18億8千万円あった累積赤字が、平成23年度で2億7千万円まで解消されており、一般会計からの繰出金についても減少傾向である。今後とも、企業債の発行を抑え、公債費を減少させるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



**公債費の分析**  
公債費に係る経常収支比率は、平成23年度において18.0%となり、前年度と比較して1.1ポイント改善し、類似団体平均と同程度になっている。本市では、平成8年度から平成17年度にかけて「坂出駅周辺整備主要プロジェクト」を実施したこと、ならびに平成13年度から平成17年度にかけて「土地開発公社経営健全化計画」に基づく買戻しを実施したことなどから公債費がこれまで増加していたが、平成17年度にてそれらの大規模事業が終了したことから、公債費は平成18年度をピークに減少傾向となっている。今後とも事業の厳しい取捨選択を行い、新規発行を極力抑制し将来に過大な負担を残さないよう努める。



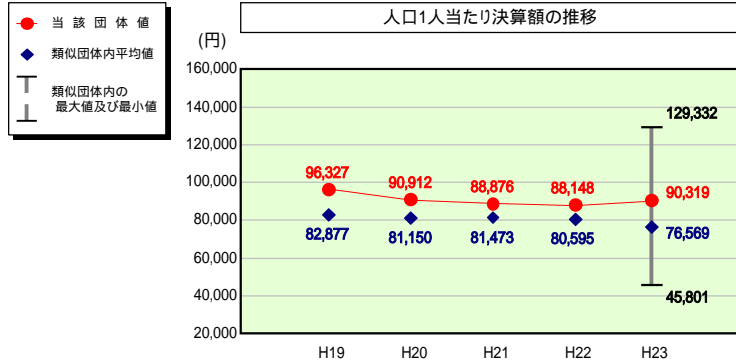
**公債費以外の分析**  
公債費以外に係る経常収支比率は、平成23年度において69.1%となり、前年度と比較して0.3ポイント上昇したものの、類似団体平均を若干下回っている。内訳については、主に物件費と補助費等が平均より低いものの人件費が高いことにより、全体としては類似団体平均と同程度となっている。  
【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成23年度において64,796円となり、前年度と比較して16,750円増加し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては新設統合小学校建設事業や坂出港改修事業の進捗により、事業量が増加したことなどが挙げられる。今後はすべての投資的経費について厳しい取捨選択を行う中で、公共施設の耐震化、高層等防災対策など安全確保のために真に必要な事業を優先的に計画的に実施していくとともに、将来に過大な負担を残さないよう地方債の発行を極力抑制することとしている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

香川県坂出市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



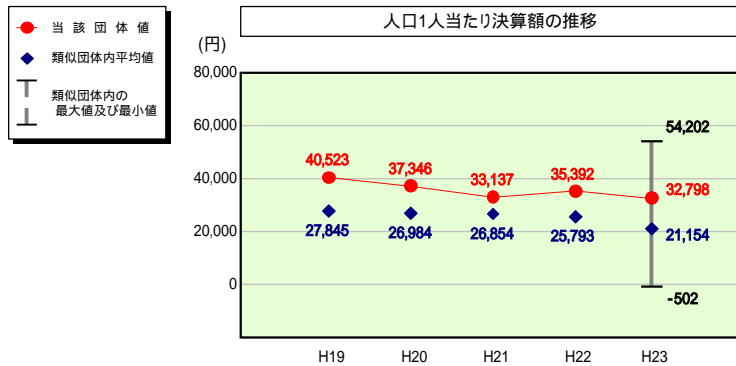
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,236,126	92,920	69,188	34.3
賃金(物件費)	218,926	3,885	4,522	14.1
一部事務組合負担金(補助費等)	24,142	428	5,753	92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187,429	3,326	3,026	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,887	974	1,451	32.9
退職金	631,946	11,214	8,301	35.1
合計	5,089,564	90,319	76,569	18.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.17	7.37	1.80
ラスパイレス指数	108.3	106.0	2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

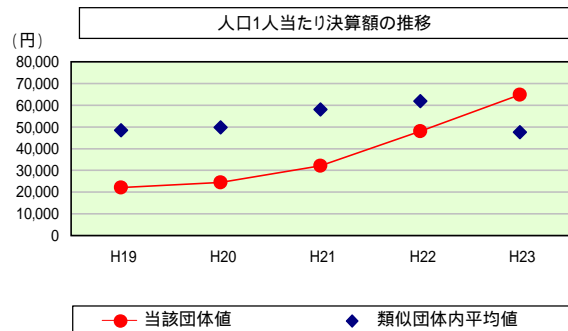


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,611,464	46,343	44,862	3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	584,973	10,381	12,261	15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	157,894	2,802	2,838	1.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,388	25	1,470	98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	19,839	352	5,472	93.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,487,707	26,401	34,880	24.3
合計	1,848,173	32,798	21,154	55.0

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

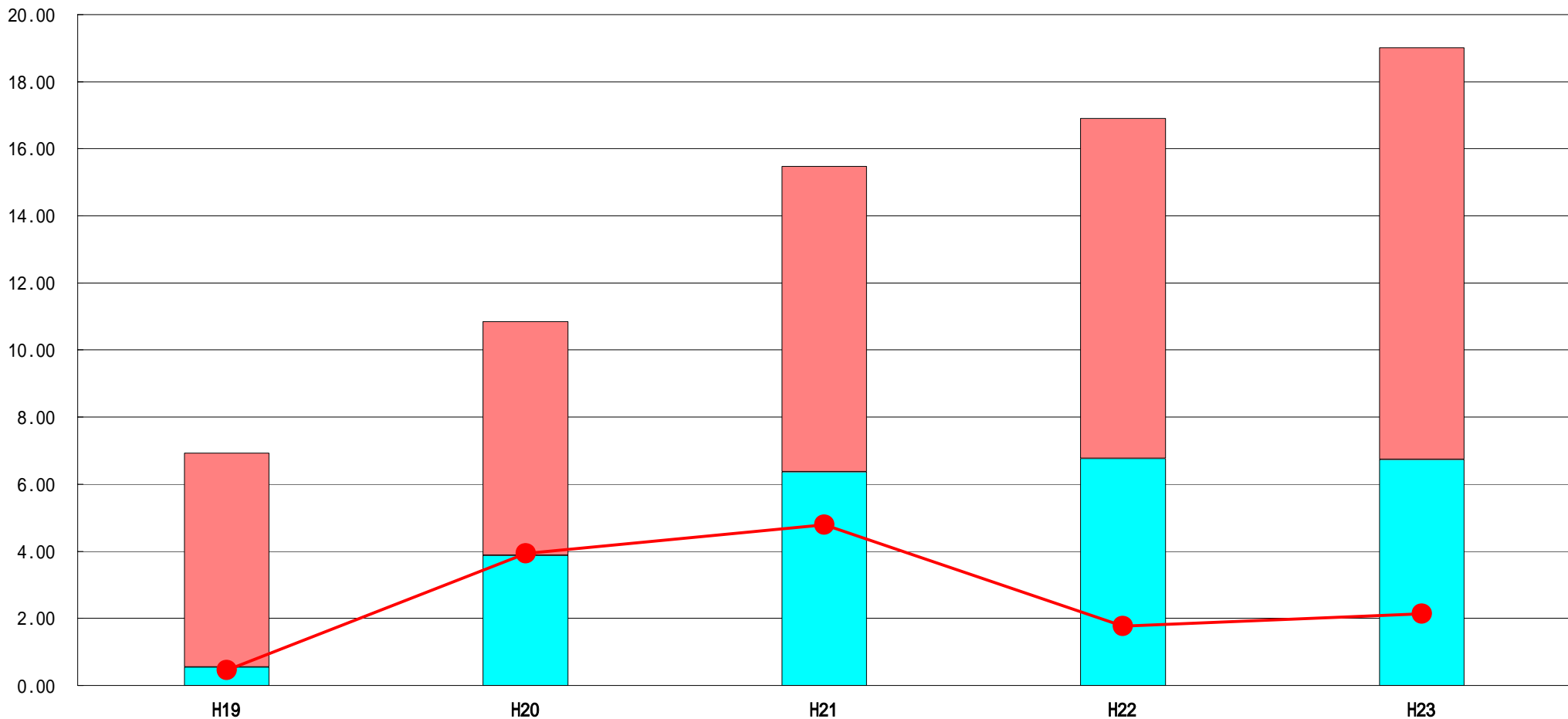
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,282,003	22,129	10.1	48,408	7.7	2.4
うち単独分	1,139,273	19,665	5.6	26,937	11.7	6.1
H20	1,409,164	24,394	10.2	49,774	2.8	7.4
うち単独分	1,185,041	20,514	4.3	26,739	0.7	5.0
H21	1,844,060	32,148	31.8	58,009	16.5	15.3
うち単独分	1,587,075	27,668	34.9	32,190	20.4	14.5
H22	2,729,826	48,046	49.5	61,882	6.7	42.8
うち単独分	1,495,192	26,316	4.9	32,175	0.0	4.9
H23	3,651,309	64,796	34.9	47,569	23.1	58.0
うち単独分	1,851,611	32,859	24.9	26,255	18.4	43.3
過去5年間平均	2,183,272	38,303	23.3	53,128	1.0	24.3
うち単独分	1,451,638	25,404	10.7	28,859	2.1	12.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

香川県坂出市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.38	6.97	9.10	10.13	12.28
 実質収支額		0.54	3.88	6.37	6.77	6.73
 実質単年度収支		0.46	3.93	4.79	1.77	2.14

## 分析欄

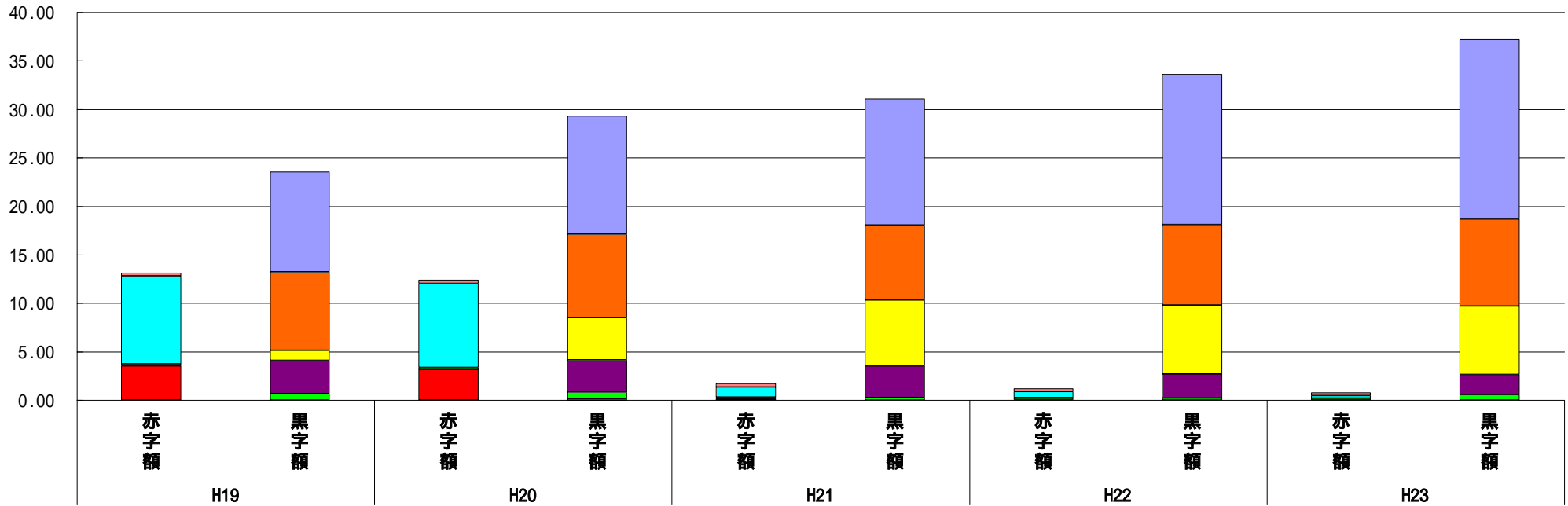
< 財政調整基金残高 >  
 収支改善による積立金の増加に伴い、増加傾向にある。  
 < 実質収支額 >  
 年々扶助費が増加しているが、主に人件費や公債費の減少により、収支が改善され、現在は標準財政規模比6%程度となっている。  
 < 実質単年度収支 >  
 主に人件費や公債費の減少による収支の改善により黒字の状態を維持している。  
 < 今後の対応 >  
 引き続き高齢者層の職員が多いことに伴う退職手当、また社会保障費の増大に伴う扶助費や介護保険特別会計への繰出金の増加傾向などから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成23年度

香川県坂出市



標準財政規模比(%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
葬祭事業特別会計		0.35	0.35	0.35	0.34	0.32
坂出港港湾整備事業特別会計		9.09	8.69	1.05	0.62	0.25
国民健康保険与島診療所特別会計		0.18	0.20	0.21	0.21	0.21
市立病院事業会計		10.35	12.23	13.04	15.48	18.51
水道事業会計		8.08	8.58	7.72	8.31	8.99
一般会計		1.05	4.36	6.81	7.13	7.05
国民健康保険特別会計		3.43	3.31	3.23	2.49	2.09
介護保険特別会計		0.65	0.77	0.26	0.19	0.55
その他会計(赤字)		3.53	3.16	0.08	0.03	-
その他会計(黒字)		0.00	0.08	0.02	0.01	0.01

## 分析欄

<現状>  
連結では赤字となっていないが、一部の特別会計で赤字が生じている。

<今後の対応>  
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。特に赤字が生じている特別会計においては、経営健全化計画の着実な実施、また一般会計の財政状況を勘案する中で繰出を行うなど赤字の解消に努める。

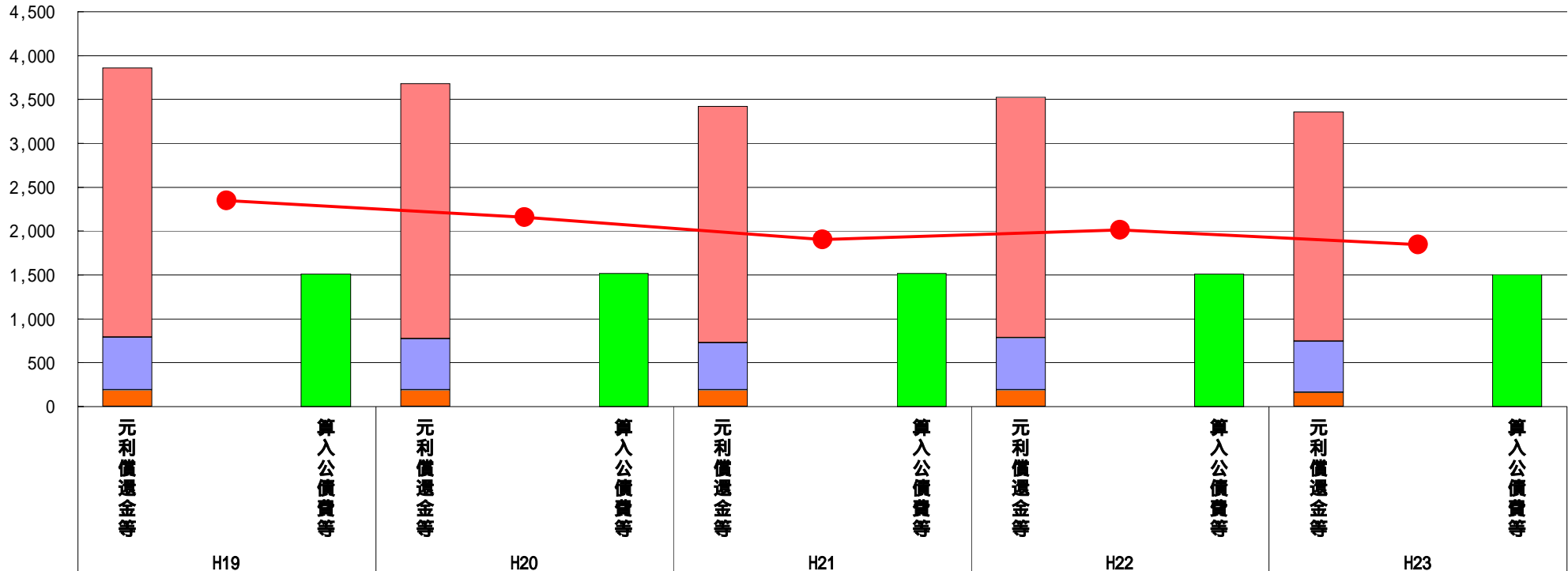


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

香川県坂出市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,070	2,904	2,690	2,740	2,611
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		600	586	541	595	585
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		190	187	187	187	158
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	1	1
	一時借入金の利子		1	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,513	1,520	1,517	1,511	1,507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,348	2,158	1,902	2,012	1,848

**分析欄**

<元利償還金>  
平成17年度にて坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模事業が終了しており、元利償還金は減少傾向にある。今後は事業の厳しい取捨選択を行い、市債の新規発行を極力抑制し将来に過大な負担を残さないよう努める。

<公営企業債の元利償還金に対する繰入金>  
主な構成要素となっている下水道事業特別会計については、経営健全化計画に基づき収支が改善されるとともに繰入金も減少傾向にあるものの、病院事業会計について平成22年度より繰入金を再開しているため、今後の増加が予想される。

<実質公債費比率の分子>  
主に元利償還金の減少に伴い、減少傾向にある。

<今後の対応>  
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債の新規発行を極力抑制し、平成25年度決算までに比率15%程度を目標に公債費負担適正化に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

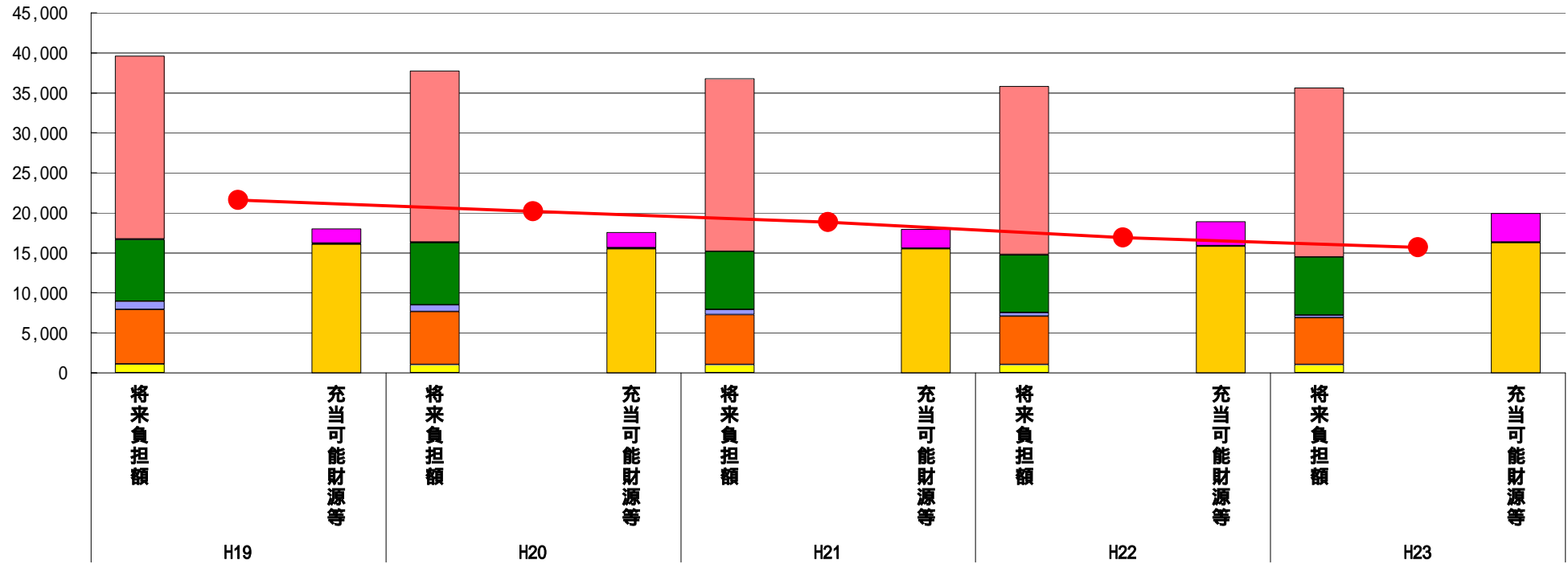
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

香川県坂出市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,925	21,451	21,607	21,028	21,152
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	17	16	15	14
	公営企業債等繰入見込額		7,756	7,814	7,225	7,207	7,289
	組合等負担等見込額		988	817	643	466	316
	退職手当負担見込額		6,814	6,617	6,251	6,023	5,799
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,116	1,043	1,043	1,043	1,055
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,803	1,961	2,337	2,992	3,634
	充当可能特定歳入		163	124	102	78	58
	基準財政需要額算入見込額		16,050	15,479	15,486	15,825	16,258
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,602	20,195	18,861	16,887	15,676

## 分析欄

<一般会計等に係る地方債現在高>  
平成17年度にて坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模事業が終了しており、減少傾向にある。なお、平成21年度は資金不足比率が基準を大きく上回っていた公営企業会計を廃止するため、第三セクター等改革推進債を発行したことが影響し増加している。

<公営企業債等繰入見込額>  
下水道事業特別会計等の市債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入金も減少している。

<将来負担比率の分子>  
主に退職手当負担見込額や組合等負担見込額の減少と充当可能基金の増加により減少傾向にある。

<今後の対応>  
早期健全化基準未達であるが、今後とも第二次定員適正化計画や公債費負担適正化の取り組みを通じて、比率のさらなる改善に努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。